

○大阪府消防広域化推進計画策定（平成20年3月）

- 多様化する災害・事故、建築物の高層化・複雑化、防災・危機管理事象に関する住民ニーズの多様化など、消防を取り巻く環境が変化する中、消防体制の更なる充実強化が必要
- このような中、平成18年度に消防の広域化に関する基本指針が策定され、都道府県に対し、広域化計画の策定を平成19年度中に定めることとされた
- 地理的な結びつき等を考慮し、政令市である大阪市と堺市のほか府域を4分割（北部、東部、南河内、泉州）する大阪府消防広域化推進計画を策定した

《参考》消防庁が消防広域化基本指針策定（平成18年7月）

- 管轄人口の目安を「概ね30万人以上」と規定
- 平成24年度末までを目途に広域化を実現
- 広域化計画策定や署所や車両の整備等に対する財政支援措置

○各ブロックでの広域化検討（平成20年～22年）

- 各ブロック内の消防本部の実務者レベルで、広域化のメリット等を検討し、結果を首長まで報告するも、消防力格差や費用負担の考え方の違い等から実現する方向に進まず
- 当時の市町村の意見
 - ・広域化を進めたいが、ブロックが広すぎる
 - ・企画、財政部門を入れて、所署・車両配置等の再配置、人員体制のあり方など突っ込んだ検討が必要
 - ・当面は、現状維持でよいなど様々な意見

○広域化計画を一部改定（平成23年6月）

- 広域化の気運が高まった地域を考慮
- 泉州を2分割（泉州北、泉州南）
- 南河内も2分割（南河内北、新南河内）

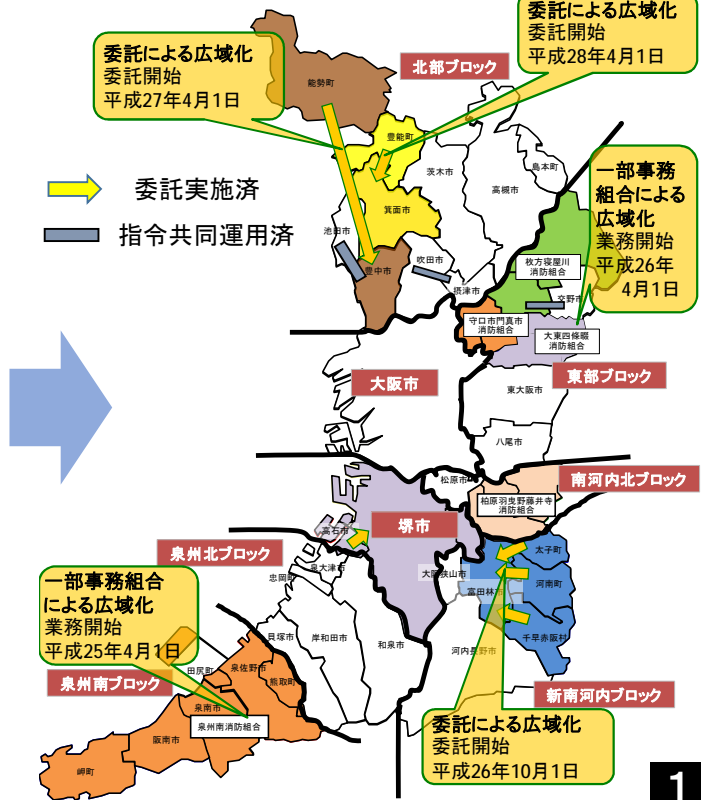
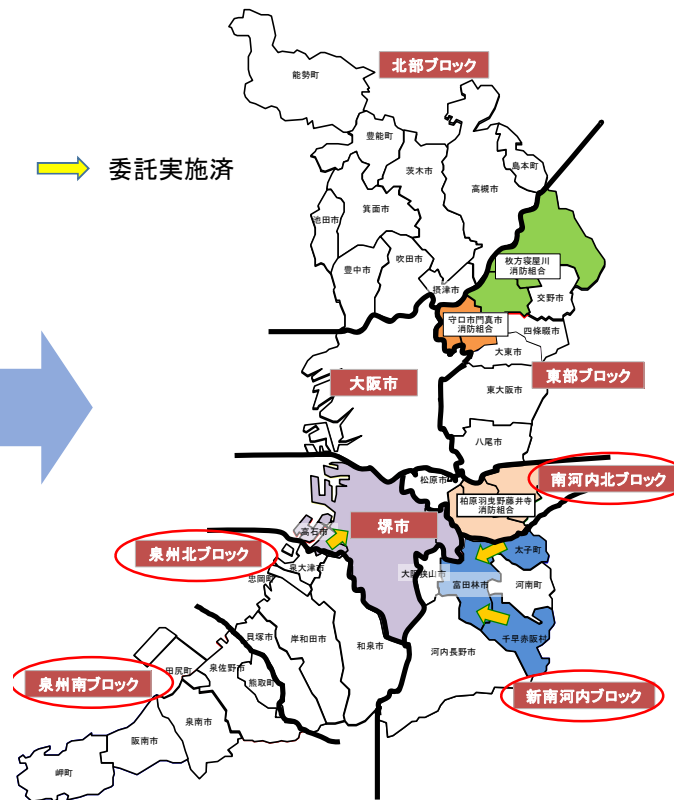
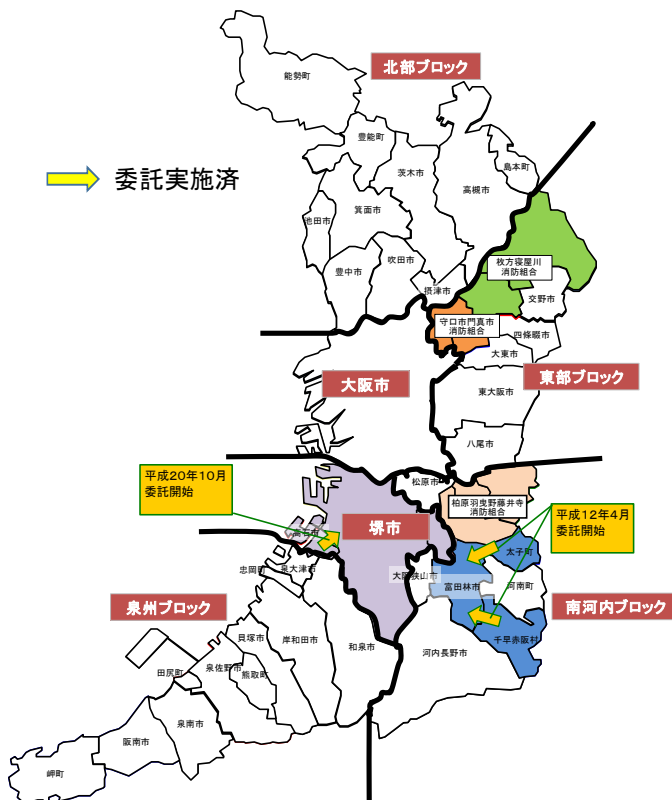
○大阪府における現状と課題

- 計画策定以降、ブロック単位で広域化が実現したのは、計画一部改訂後に成立した泉州南消防組合（3市3町）のみ
- その他のブロックでは、当初はブロック単位での検討会が開催されていたが、近年はブロック単位での検討は休止状態
- 従来の広域化計画に基づくブロック広域化に、大阪府から1ブロック（大阪消防庁構想）も提案
- 隣接市町レベルでは、平成25年度の重点地域制度導入後、8市町（1組合、3委託）で広域化
 - 組合：大東四條畷
 - 委託：河南町から富田林市へ、能勢町から豊中市へ、豊能町から箕面市へ
- 未だ管轄人口10万人未満の小規模本部も7本部（全体の25%）存在
- 摂津市、交野市、泉大津市、貝塚市、大阪狭山市、島本町、忠岡町
- 少子高齢化に伴い救急需要等が増加する中、小規模本部の中には、隣接本部との広域化を模索するも、各地域の事情により実現していない

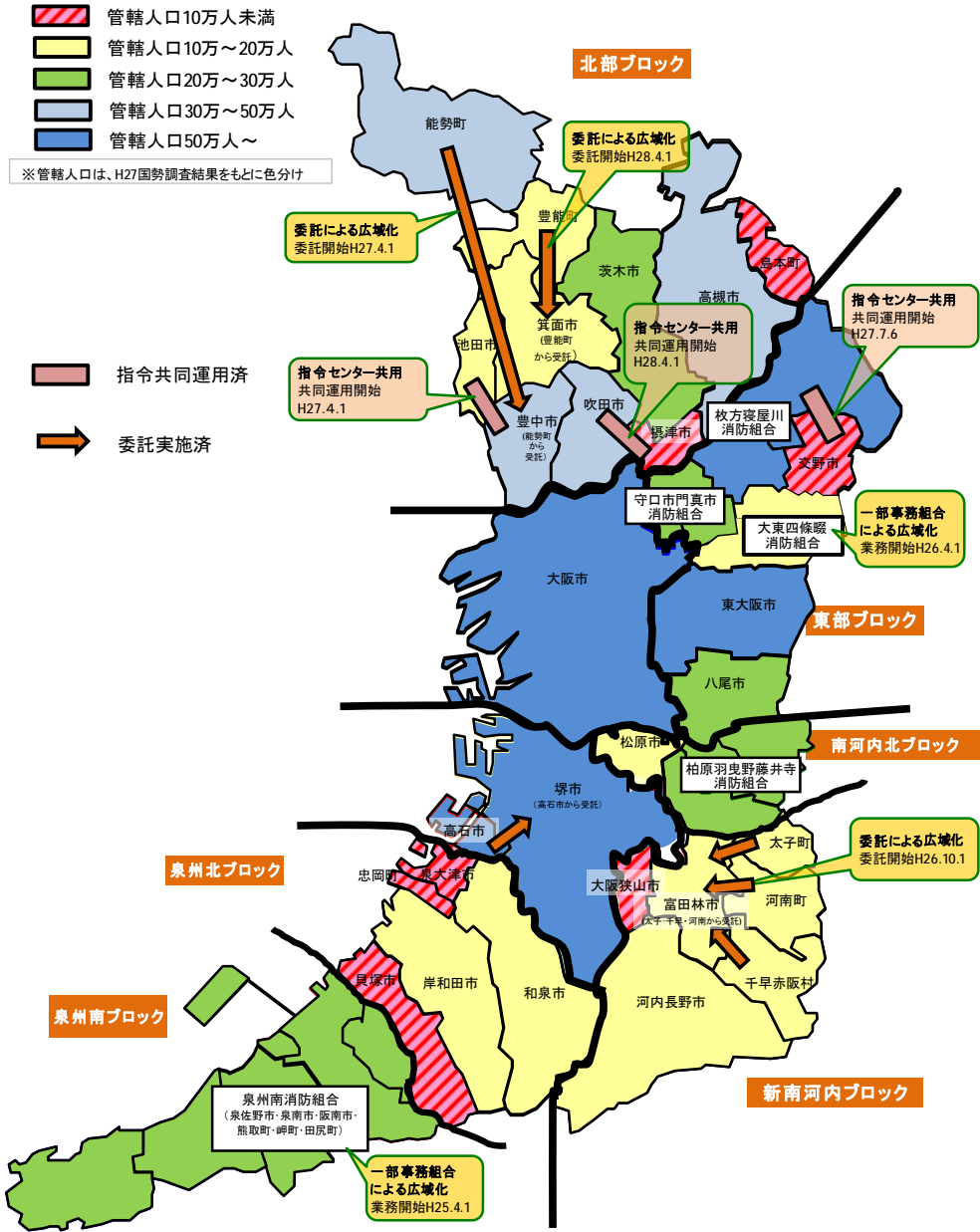
消防広域化の枠組み（平成20年3月計画策定時）

消防広域化の枠組み（平成23年6月計画一部改定）

消防広域化の状況（現在）



消防広域化の状況(現在)



	管轄人口 (人)	消防 職員数(人)	ポンプ車 台(台)	救急車 台数(台)	救助車 台数(台)	はしご車 台数(台)	化学車 台数(台)
大阪市消防局	2,672,798	3,498	130	60	13	26	6
豊中市消防局	412,821	424	18	13	3	3	3
箕面市消防本部	135,063	148	9	6	2	1	1
池田市消防本部	102,412	102	3	3	1	2	1
吹田市消防本部	362,899	342	11	7	2	4	1
高槻市消防本部	355,240	337	16	10	2	4	1
茨木市消防本部	278,741	252	14	8	2	3	1
摂津市消防本部	85,451	96	5	4	1	1	1
島本町消防本部	30,659	43	2	2	1	1	0
北部ブロック小計	1,763,286	1,744	78	53	14	19	9
守口市門真市消防組合	270,972	372	8	6	2	3	2
枚方寝屋川消防組合	646,341	671	17	17	3	4	3
交野市消防本部	77,928	81	3	3	1	1	0
大東四條畷消防本部	180,203	203	6	5	2	1	1
東大阪市消防局	498,023	524	15	10	3	5	2
八尾市消防本部	269,068	260	12	6	1	2	1
東部ブロック小計	1,942,535	2,111	61	47	12	16	9
柏原羽曳野藤井寺消防組合	252,955	261	11	6	2	1	2
松原市消防本部	122,482	114	5	4	1	2	0
南河内北ブロック小計	375,437	375	16	10	3	3	2
富田林市消防本部	151,215	169	5	6	1	2	1
河内長野市消防本部	110,435	108	6	3	1	2	0
大阪狭山市消防本部	57,632	71	3	2	1	2	0
新南河内ブロック小計	319,282	348	14	11	3	6	1
堺市消防局	904,998	966	32	20	3	6	6
和泉市消防本部	187,166	162	11	5	1	1	2
泉大津市消防本部	75,947	84	2	2	1	2	2
忠岡町消防本部	17,660	36	2	1	0	0	1
岸和田市消防本部	199,753	182	7	4	1	2	1
貝塚市消防本部	89,619	85	4	3	1	1	1
泉州北ブロック小計	570,145	549	26	15	4	6	7
泉州南消防組合	291,016	368	15	16	4	5	3
府内合計	8,839,497	9,959	372	232	56	87	43

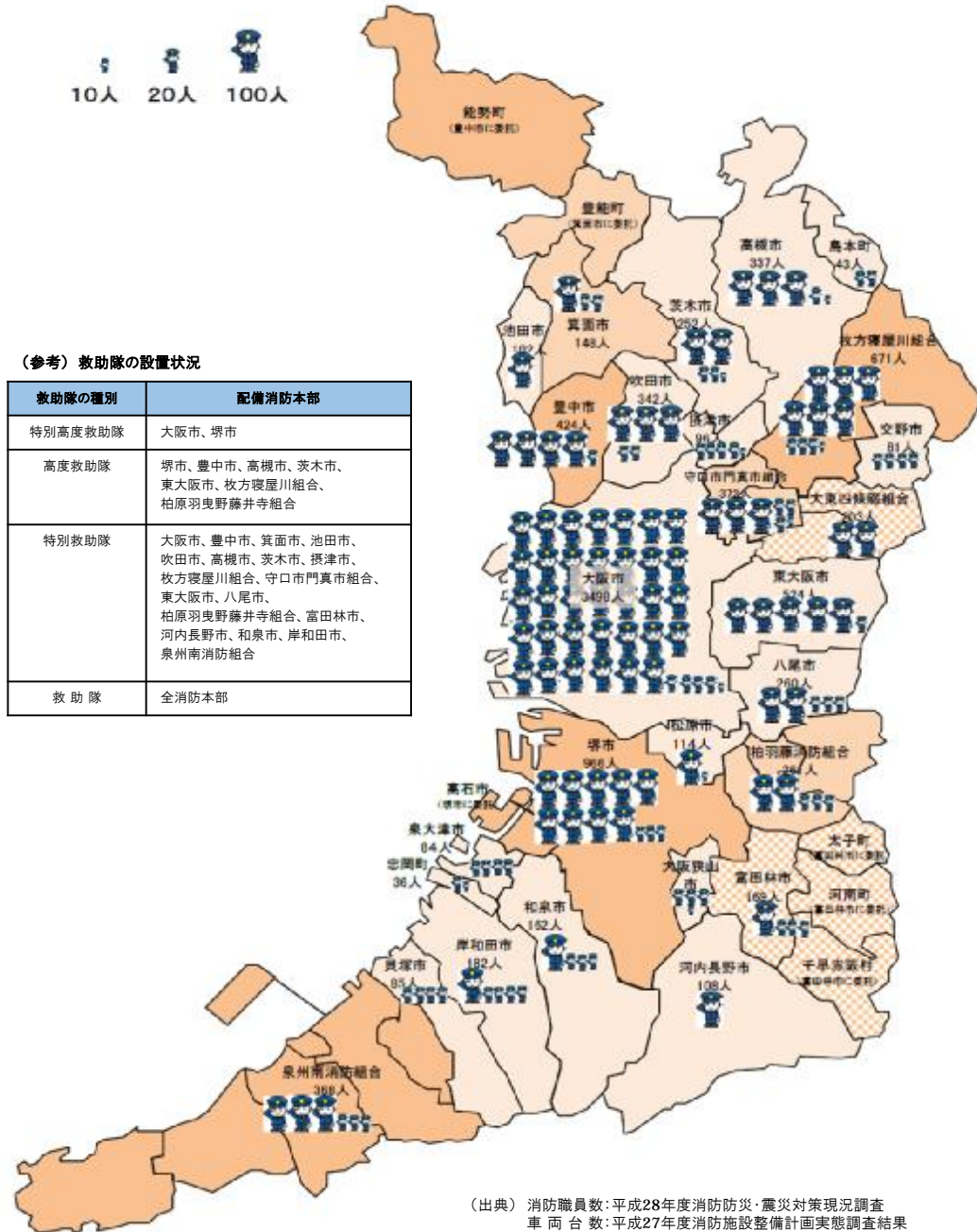
消防体制の現状

消防職員



(参考) 救助隊の設置状況

救助隊の種類	配備消防本部
特別高度救助隊	大阪市、堺市
高度救助隊	堺市、豊中市、高槻市、茨木市、東大阪市、枚方寝屋川組合、柏原羽曳野藤井寺組合
特別救助隊	大阪市、豊中市、箕面市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、枚方寝屋川組合、守口市門真市組合、東大阪市、八尾市、柏原羽曳野藤井寺組合、富田林市、河内長野市、和泉市、岸和田市、泉州南消防組合
救助隊	全消防本部



主な消防車両

- ポンプ自動車 1台
 - 救急自動車 1台
 - 救助工作車 1台
 - はしご自動車 1台
 - 化学消防車 1台
- ※中…1台、大10台

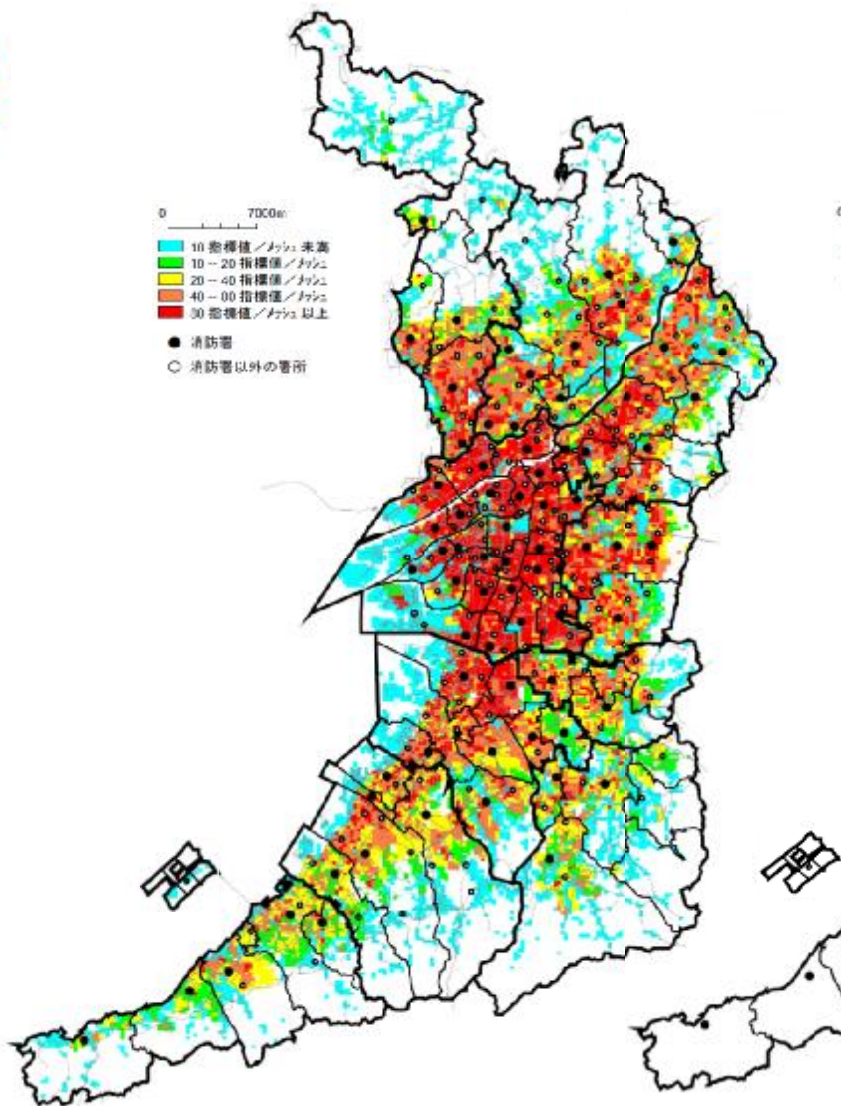
右記のほか、府内消防本部に配備されている
主な大規模・特殊災害用車両等

- 大型除染システム搭載車(1台)
- 津波・大規模風水害対策車(1台)
- 特殊災害対応自動車(2台)
- 泡原液搬送車(7台)
- 拠点機能形成車(1台)
- ウォーターカッター搭載車(1台)
- 大型プロア-搭載車(1台)
- 大型高所放水車(2台)
- 無人消火ロボット(1台)
- 消防用ヘリコプター(2機)
- 消防艇(3隻)



(出典) 消防職員数:平成28年度消防防災・震災対策現況調査
車両台数:平成27年度消防施設整備計画実態調査結果
(ポンプ車は、署所保有分)

消防需要(火災・救急)の分布



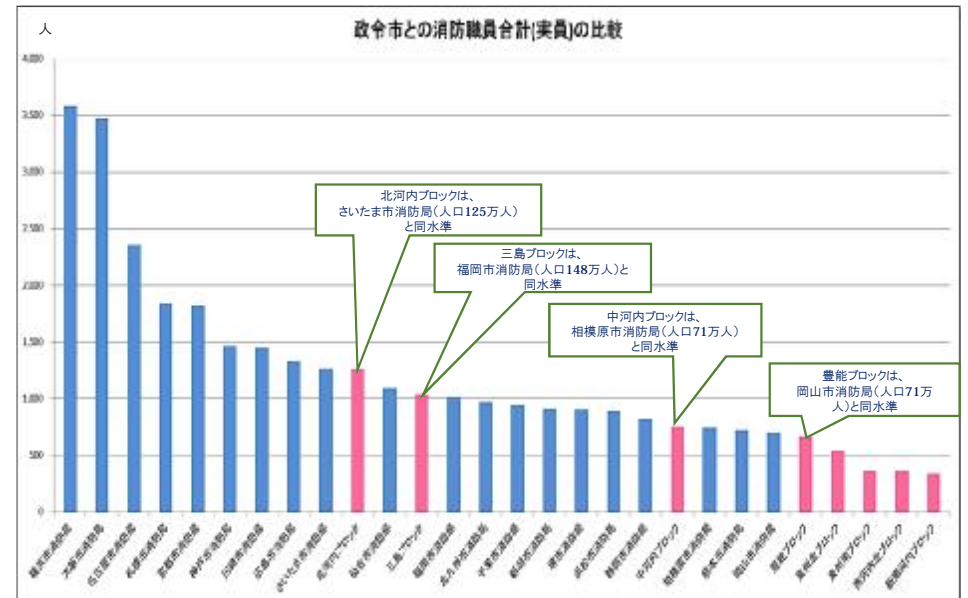
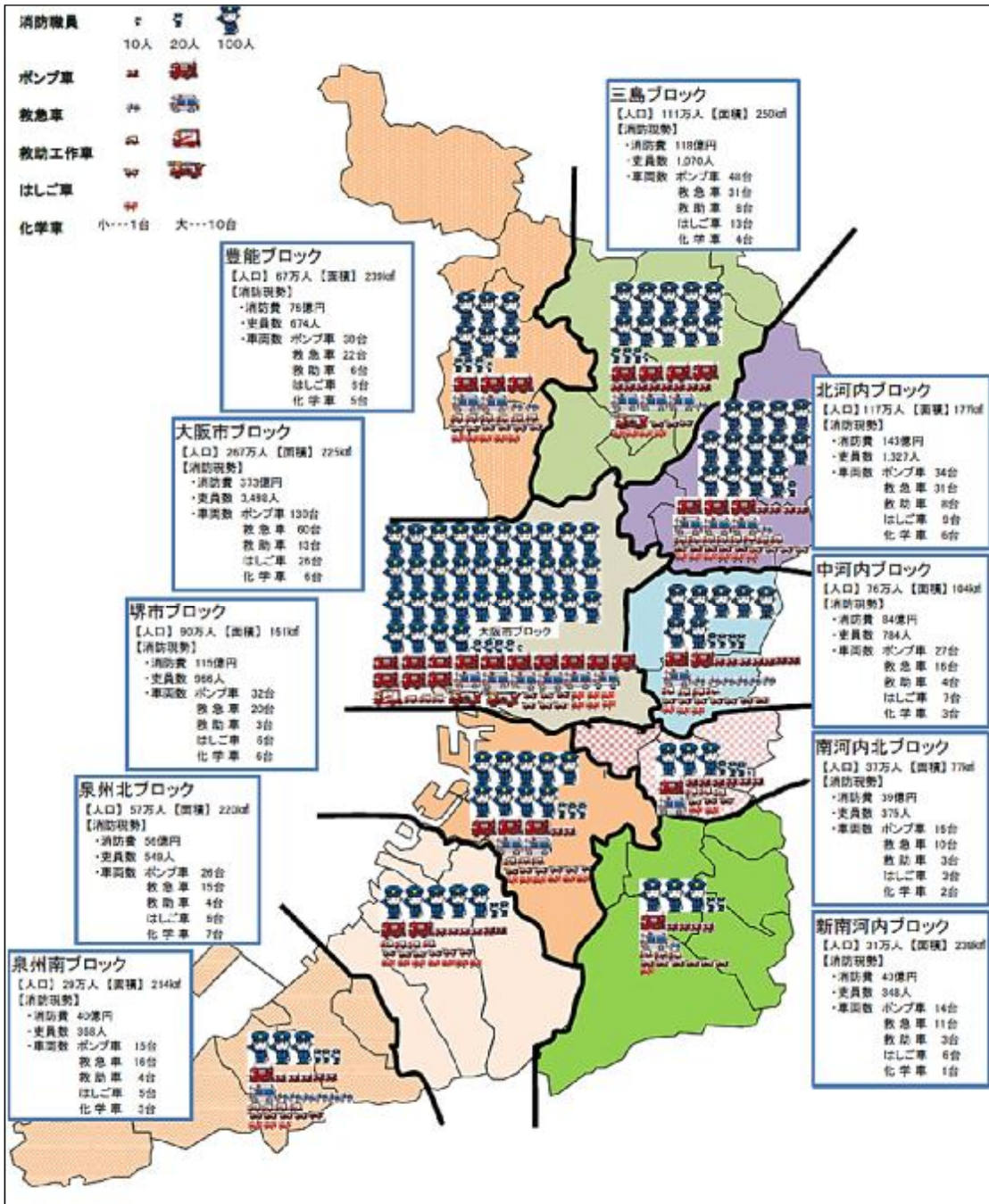
消防署所の分布



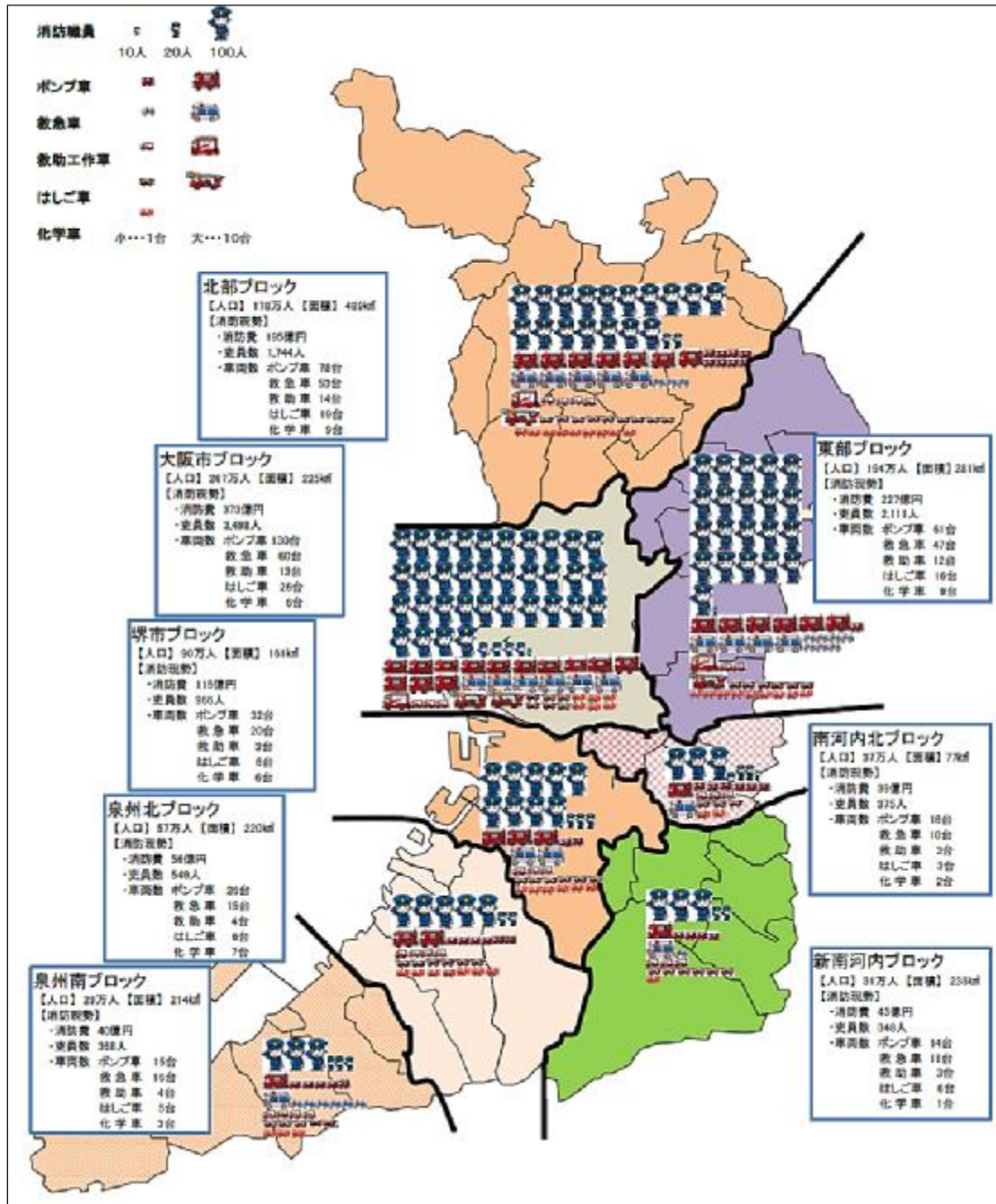
二次医療圏



消防の広域化①(府内10ブロック)



消防の広域化②(府内8ブロック)



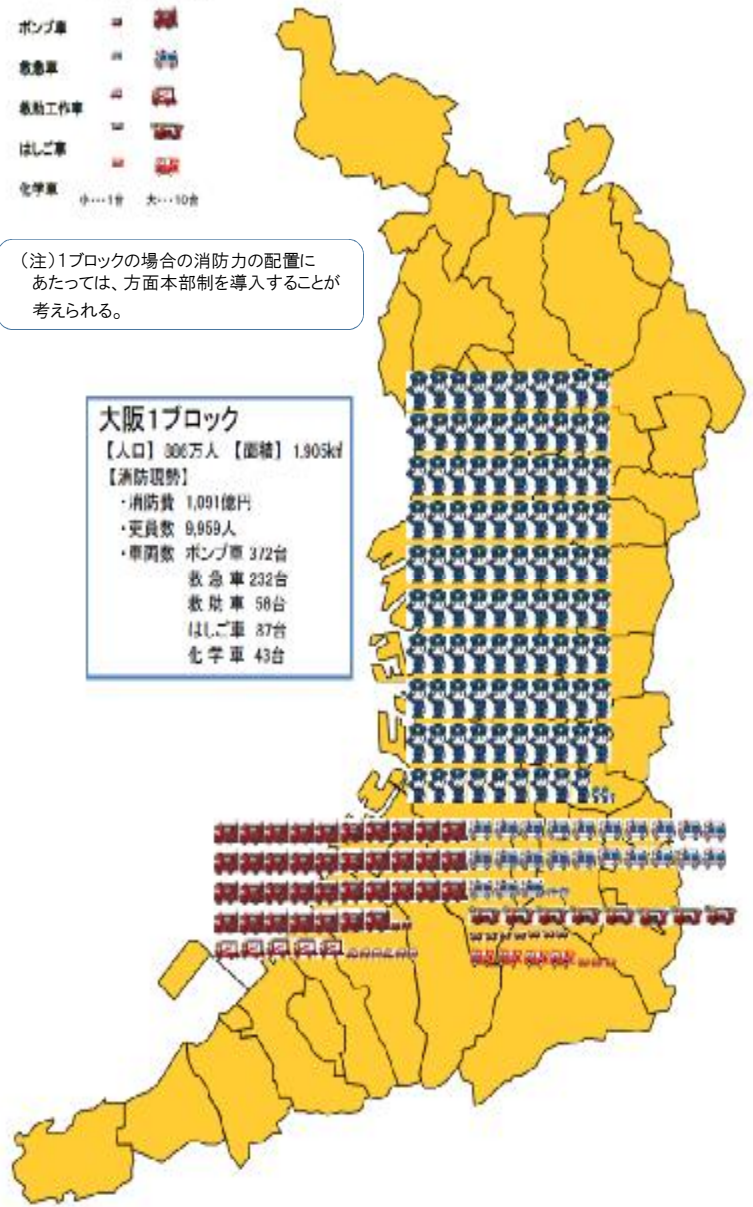
消防の広域化③(一元化)

大阪府内で想定される大規模災害

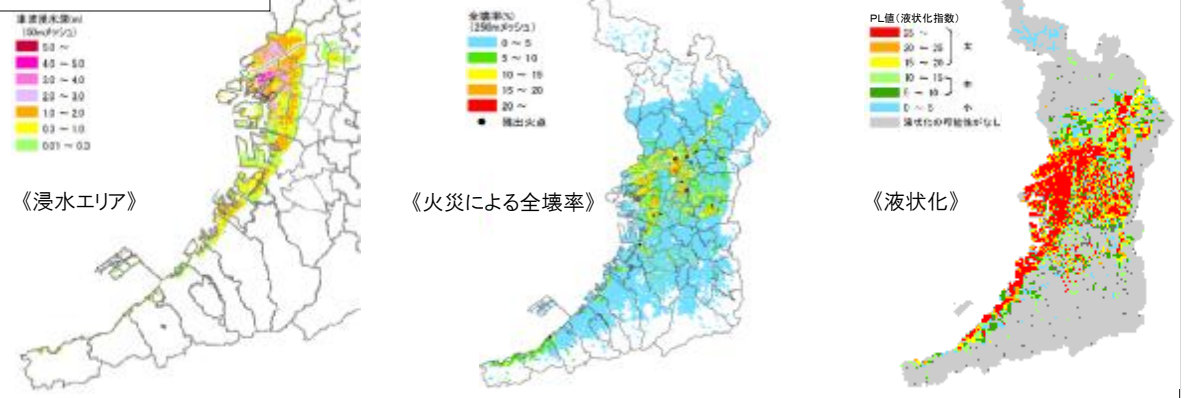
- 消防職員 10人 20人 100人
- ポンプ車
- 救急車
- 救助工作車
- はしご車
- 化学車 小...1台 大...10台

(注)1ブロックの場合の消防力の配置にあたっては、方面本部制を導入することが考えられる。

大阪1ブロック
 【人口】306万人 【面積】1,905km²
 【消防現勢】
 ・消防費 1,091億円
 ・要員数 9,959人
 ・車両数 ポンプ車 372台
 救急車 232台
 救助車 58台
 はしご車 87台
 化学車 43台

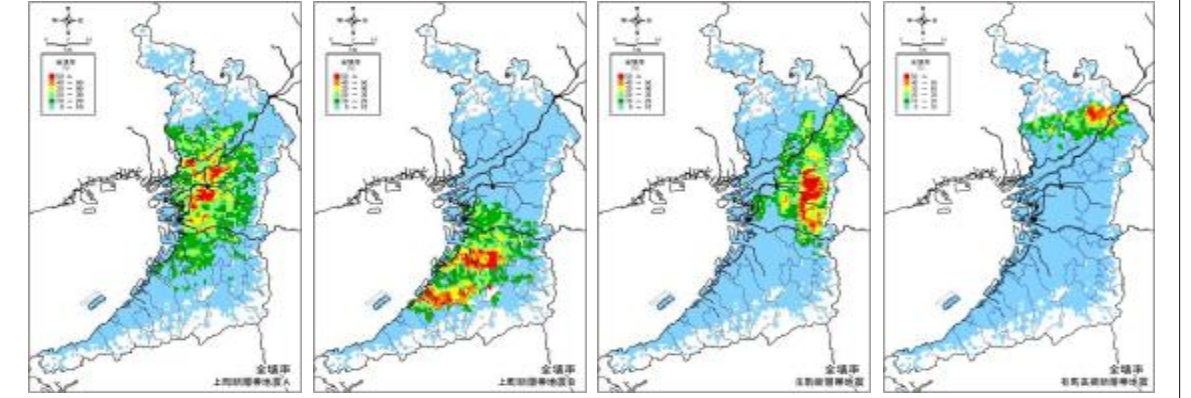


南海トラフ巨大地震



直下型大地震

《建物倒壊(全壊率)》

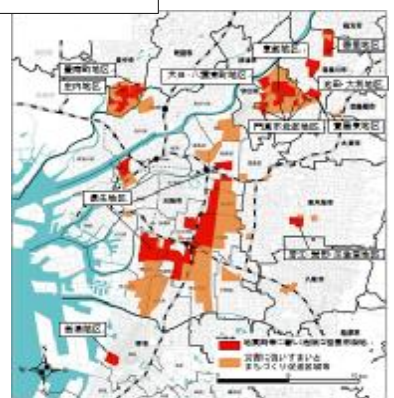


地震以外で想定されるハザード

《密集市街地》

地震時等に著しく危険な密集市街地 (国土交通省)

大阪市	1地区	1,333ha
堺市	1地区	54ha
豊中市	2地区	246ha
守口市	2地区	213ha
門真市	1地区	137ha
寝屋川市	3地区	216ha
東大阪市	1地区	49ha



《土砂災害危険箇所》

